



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社MIXI 上場取引所 東
コード番号 2121 URL <https://mixi.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長 上級執行役員 CEO（氏名）木村 弘毅
問合せ先責任者（役職名）取締役 上級執行役員 CFO（氏名）島村 恒平（TEL）03-6897-9500
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始日 2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	96,020	42.4	19,005	98.2	12,582	74.4	12,070	67.3	9,878	101.5
2026年3月期中間期	67,428	△2.0	9,588	△13.7	7,214	△17.5	7,215	△20.0	4,902	△6.2

※EBITDA＝減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

（注）包括利益 2027年3月期中間期 8,916百万円（ 72.6％） 2026年3月期中間期 5,164百万円（ △34.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	151.53	149.98
2026年3月期中間期	72.91	72.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	294,609	199,770	65.0
2026年3月期	280,405	189,466	64.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 191,617百万円 2026年3月期 181,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2027年3月期	—	60.00			
2027年3月期（予想）			—	95.00	155.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	185,000	8.0	31,500	1.0	19,500	△12.4	20,000	△19.0	25,000	44.8
										383.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社MIXIキャピタルマネジメント、MIXI LP Fund 1 号投資事業、除外 一社 (社名) 有限責任組合

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	68,530,850株	2026年3月期	71,330,850株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,220,004株	2026年3月期	6,224,404株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	65,192,245株	2026年3月期中間期	67,238,864株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因の変化により異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下さるようお願いいたします。
2. 当社は、2026年10月30日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	67,428	96,020	42.4%
EBITDA(百万円)	9,588	19,005	98.2%
営業利益(百万円)	7,214	12,582	74.4%
経常利益(百万円)	7,215	12,070	67.3%
親会社株主に帰属する中間 純利益(百万円)	4,902	9,878	101.5%

当中間連結会計期間の売上高は96,020百万円(前年同期比42.4%増)となりました。また、EBITDAは19,005百万円(同98.2%増)、営業利益は12,582百万円(同74.4%増)、経常利益は12,070百万円(同67.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は9,878百万円(同101.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

① デジタルエンターテインメント事業

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	35,692	43,603	22.2%
セグメント利益(百万円)	16,571	24,371	47.1%

デジタルエンターテインメント事業は、スマートデバイス向けゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げております。「モンスターストライク」は、MAUが減少したものの、ARPUが増加したことにより、前年同期と比較して増収となりました。セグメント利益は、増収に加えてコスト効率化が寄与し、増益となりました。

この結果、当事業の売上高は43,603百万円(前年同期比22.2%増)、セグメント利益は24,371百万円(同47.1%増)となりました。

② スポーツ事業

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	21,977	40,972	86.4%
セグメント利益(百万円)	441	2,739	520.8%

スポーツ事業では、主にベッティング事業、観戦事業を運営しております。ベッティング事業においては、前年9月のPointsBet Holdings Limitedの連結子会社化に加え、株式会社チャリ・ロトにおける競輪場包括受託運営の好調、及び株式会社ネットドリーマーズの車券販売高の伸長がそれぞれ寄与し、前年同期と比較して増収となりました。セグメント利益は増収に加え、前年同期はPointsBet Holdings Limitedの取得関連費用を計上していたこと等により増益となりました。

観戦事業は、FC東京の移籍金収入や、FC東京及び千葉ジェッツにおけるチケット販売の伸長により、前年同期と比較して増収増益となりました。なお、FC東京は決算期変更に伴い、当中間連結会計期間においては、2026年2月から9月までの8ヶ月の業績を連結決算に取り込んでおります。

この結果、当事業の売上高は40,972百万円(前年同期比86.4%増)、セグメント利益は2,739百万円(同520.8%増)となりました。

③ ライフスタイル事業

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	7,094	8,430	18.8%
セグメント利益(百万円)	72	905	－%

ライフスタイル事業では、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」、SNS「mixi」「mixi2」を中心に各種サービスを運営しております。当期においては、「家族アルバム みてね」の注力領域(みてねプレミアム、写真プリント、みてねみまもりGPS、広告)や「minimo」の売上が伸長したことにより、前年同期と比較して増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は8,430百万円(前年同期比18.8%増)、セグメント利益は905百万円(前年同期はセグメント利益72百万円)となりました。

④ 投資事業

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	2,637	3,013	14.3%
セグメント利益(百万円)	1,465	886	△39.5%

投資事業では、スタートアップやベンチャーキャピタルへの出資を行っております。当期においては、保有株式の売却や当社グループが出資するファンドの損益取込みを行いました。

この結果、当事業の売上高は3,013百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益は886百万円(同39.5%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

当中間連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が177,549百万円(前連結会計年度末比1,208百万円増加)となり、主な要因としては、営業投資有価証券の増加や、現金及び預金の減少等があげられます。固定資産は117,059百万円(前連結会計年度末比12,994百万円増加)となり、主な要因としては、投資有価証券の増加等があげられます。

負債については、流動負債が44,050百万円(前連結会計年度末比4,027百万円増加)となり、主な要因としては、未払法人税等の増加や未払消費税等の増加等があげられます。固定負債は50,787百万円(前連結会計年度末比128百万円減少)となり、主な要因としては、繰延税金負債の減少や長期借入金の増加等があげられます。純資産は199,770百万円(前連結会計年度末比10,304百万円増加)となり、主な要因としては、その他有価証券評価差額金の増加等があげられます。なお、利益剰余金については、親会社株主に帰属する中間純利益による増加があった一方で、配当金の支払いや自己株式の消却に伴う減少がこれを上回ったため、前連結会計年度末と比べて減少しております。また、当該自己株式の消却によって、自己株式が同額減少しております。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて1,619百万円減少し、109,571百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は16,971百万円(前年同期は4,082百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12,199百万円に対して、無形固定資産償却費3,751百万円及び契約負債の増減額2,624百万円等の増加要因があった一方で、法人税等の支払額3,965百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は14,957百万円(前年同期は30,262百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3,000百万円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出13,491百万円及び固定資産の取得による支出3,759百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は3,508百万円(前年同期は11,129百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,300百万円等があった一方で、配当金の支払額3,905百万円及び長期借入金の返済による支出1,799百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年7月31日の開示時点から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,560	107,097
受取手形及び売掛金	15,811	16,719
営業投資有価証券	31,898	37,034
有価証券	2,853	3,197
商品	985	1,145
その他	13,484	12,627
貸倒引当金	△252	△271
流動資産合計	176,340	177,549
固定資産		
有形固定資産	25,180	26,281
無形固定資産		
のれん	23,827	22,878
顧客関連資産	14,033	13,243
商標権	7,738	7,455
ソフトウェア	14,657	12,543
その他	293	955
無形固定資産合計	60,551	57,076
投資その他の資産		
投資有価証券	4,618	17,763
長期貸付金	5,616	5,220
繰延税金資産	3,053	3,756
その他	5,878	7,401
貸倒引当金	△834	△439
投資その他の資産合計	18,332	33,702
固定資産合計	104,064	117,059
資産合計	280,405	294,609

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,927	4,829
未払金	16,490	14,904
未払法人税等	4,209	6,498
未払消費税等	971	1,613
賞与引当金	2,124	1,570
その他	11,300	14,632
流動負債合計	40,022	44,050
固定負債		
長期借入金	40,223	40,820
繰延税金負債	9,937	9,174
その他	755	792
固定負債合計	50,916	50,787
負債合計	90,939	94,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,675	9,675
利益剰余金	174,756	172,078
自己株式	△19,060	△9,860
株主資本合計	175,070	181,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,656	6,120
為替換算調整勘定	3,765	3,903
その他の包括利益累計額合計	6,422	10,024
新株予約権	896	893
非支配株主持分	7,077	7,259
純資産合計	189,466	199,770
負債純資産合計	280,405	294,609

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	67,428	96,020
売上原価	22,587	33,206
売上総利益	44,841	62,814
販売費及び一般管理費	37,626	50,231
営業利益	7,214	12,582
営業外収益		
受取利息	86	358
受取配当金	49	45
為替差益	326	—
その他	194	140
営業外収益合計	657	544
営業外費用		
支払利息	102	371
持分法による投資損失	408	239
為替差損	—	112
その他	146	334
営業外費用合計	656	1,057
経常利益	7,215	12,070
特別利益		
固定資産売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	210	210
その他	279	30
特別利益合計	495	240
特別損失		
固定資産除売却損	33	4
減損損失	—	5
投資有価証券評価損	—	28
持分変動損失	23	69
その他	—	4
特別損失合計	57	111
税金等調整前中間純利益	7,654	12,199
法人税、住民税及び事業税	2,093	6,162
法人税等調整額	542	△2,838
法人税等合計	2,635	3,324
中間純利益	5,018	8,875
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	116	△1,003
親会社株主に帰属する中間純利益	4,902	9,878

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	5,018	8,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△89
為替換算調整勘定	100	140
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△9
その他の包括利益合計	145	40
中間包括利益	5,164	8,916
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,048	9,917
非支配株主に係る中間包括利益	116	△1,001

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,654	12,199
減価償却費	1,023	1,222
無形固定資産償却費	717	3,751
減損損失	—	5
のれん償却額	632	1,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△389	△553
受取利息及び受取配当金	△136	△403
為替差損益(△は益)	△216	△37
支払利息	102	371
持分法による投資損益(△は益)	408	239
貸倒引当金戻入額	△210	△251
固定資産除売却損益(△は益)	27	3
持分変動損益(△は益)	23	69
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28
売上債権の増減額(△は増加)	1,246	△907
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△793	498
未払金の増減額(△は減少)	2,026	△1,352
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,896	641
契約負債の増減額(△は減少)	1,700	2,624
預り金の増減額(△は減少)	△1,614	164
その他	△7,158	1,161
小計	3,152	20,946
利息及び配当金の受取額	176	353
利息の支払額	△103	△362
法人税等の支払額	△7,307	△3,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,082	16,971

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△580	△600
定期預金の払戻による収入	79	3,000
固定資産の取得による支出	△5,089	△3,759
投資有価証券の取得による支出	△181	△13,491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,533	△486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	—	666
その他	1,044	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,262	△14,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,449	—
長期借入れによる収入	1,400	2,300
長期借入金の返済による支出	△262	△1,799
自己株式の取得による支出	△6,061	—
配当金の支払額	△4,403	△3,905
その他	7	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,129	△3,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,883	△1,619
現金及び現金同等物の期首残高	108,174	111,190
現金及び現金同等物の中間期末残高	85,290	109,571

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で自己株式2,400,000株の消却を行い、当中間連結会計期間において自己株式1,842,400株を取得しております。

また、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2025年7月16日付で自己株式133,600株の処分を行いました。更に、当中間連結会計期間においてストックオプションの権利行使により自己株式157,500株を処分しております。

この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が7,288百万円、自己株式が1,868百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月29日付で自己株式2,800,000株の消却を行いました。

また、2026年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2026年7月16日付で自己株式202,900株の処分を行いました。更に、当中間連結会計期間においてストックオプションの権利行使により自己株式1,500株を処分しております。

この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が8,677百万円、自己株式が9,200百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日改正。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式(当社グループの子会社株式及び関連会社株式を除く。)を時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎とする方法に変更しております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首において、評価差額の持分相当額等をその他有価証券評価差額金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、営業投資有価証券5,174百万円、繰延税金負債1,610百万円、その他有価証券評価差額金3,563百万円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	デジタル エンター テインメ ント事業	スポーツ 事業	ライフ スタイル 事業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益 (注) 3	35,692	21,977	7,094	—	64,764	26	64,791
その他の収益	—	—	—	2,637	2,637	—	2,637
外部顧客への売上高	35,692	21,977	7,094	2,637	67,401	26	67,428
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	0	—	0	△0	—
計	35,692	21,977	7,094	2,637	67,401	26	67,428
セグメント利益	16,571	441	72	1,465	18,551	△11,337	7,214
その他の項目							
減価償却費	101	1,148	101	0	1,351	389	1,740
のれん償却額	—	469	163	—	632	—	632

- (注) 1. セグメント利益の調整額△11,337百万円には、報告セグメントの減価償却費△1,351百万円及びのれん償却額△632百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上26百万円、全社費用△9,379百万円が含まれております。全社項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の項目であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるMIXI Australia Pty LtdがPointsBet Holdings Limitedの株式を取得したことに伴い、同社及び同社子会社6社を連結の範囲に含めております。これにより、スポーツ事業においてのれんが16,533百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	デジタル エンター テインメ ント事業	スポーツ 事業	ライフス タイル事 業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	43,603	40,972	8,430	9	93,015	0	93,016
その他の収益	—	—	—	3,004	3,004	—	3,004
外部顧客への売上高	43,603	40,972	8,430	3,013	96,020	0	96,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	0	—	0	△0	—
計	43,603	40,972	8,430	3,013	96,020	0	96,020
セグメント利益	24,371	2,739	905	886	28,903	△16,321	12,582
その他の項目							
減価償却費	81	4,435	89	0	4,606	367	4,973
のれん償却額	—	1,254	167	27	1,449	—	1,449

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,321百万円には、報告セグメントの減価償却費△4,606百万円及びのれん償却額△1,449百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上0百万円、全社費用△10,265百万円が含まれております。全社項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の項目であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年6月25日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるビットバンク株式会社（以下「ビットバンク」という。）について、当社が保有する株式の全てを売却することを決議しております。当該売却は、SBIホールディングス株式会社の完全子会社であるSBICAH合同会社（以下「SBICAH」という。）によるビットバンク株式の取得及びSBICAHを割当先とする第三者割当増資（以下「本増資」という。）等を前提として、ビットバンクが実施する自己株式取得に当社が応じることにより行うものであります。本増資の結果、当社の持分比率が低下したため、ビットバンクは2026年9月30日付で当社の持分法適用の範囲から除外されております。

なお、2026年10月1日付で当該株式の売却は完了しております。

(1) 売却の理由

ビットバンク及び当社グループの中期的な成長と企業価値向上の観点から総合的に検討を進めた結果、当社が保有する株式の全部を売却することを決定いたしました。

(2) 売却する相手会社の名称

ビットバンク株式会社

(3) 売却の時期

2026年10月1日

(4) 当該持分法適用関連会社の概要

名称 : ビットバンク株式会社

事業内容 : 暗号資産（仮想通貨）関連事業

取引関係 : 該当事項はありません。

(5) 売却株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 : 普通株式5,150株、B種優先株式20,000株、合計25,150株

売却価額 : 15,590百万円

売却損益 : 2027年3月期第3四半期の連結決算において、投資有価証券売却益12,581百万円を特別利益として計上する見込みであります。

売却後の持分比率 : 0%